

平成24年度当初予算案の計数関係資料

【予算総額】

- 1 ・一般会計の規模は、5年連続で4千億円台
 ・前年度当初予算比で減額になるのは平成21年度以来3年ぶり

予算総額 $\boxed{24}$ 4,901億円 $\boxed{23}$ 4,984億円 $\boxed{24}$ - $\boxed{23}$ 83億円、 1.7%

国補正関連の基金事業の減(139億円)を除くと1.2%の増
 過去最高の平成9年度(5,903億円)の83%程度

参考 ・国の一般会計の伸び率 2.2%
 ・地方財政計画の伸び率 0.8%

【県税】

- 2 ・県税収入額は、当初予算比 13億円、 1.0%でマイナスに

県税額 $\boxed{24}$ 127,300百万円 $\boxed{23}$ 128,600百万円 $\boxed{24}$ - $\boxed{23}$ 1,300百万円、 1.0%

- 3 ・法人二税は、当初予算比 30億円、 9.7%で、平成22年度以来2年ぶりの
 マイナス
 ・法人二税の県税総額に占めるシェア(当初予算ベース)は22.2%

法人二税総額 $\boxed{24}$ 28,210百万円 $\boxed{23}$ 31,228百万円 $\boxed{24}$ - $\boxed{23}$ 3,018百万円、 9.7%
 ・法人県民税 $\boxed{24}$ 7,088百万円 $\boxed{23}$ 7,605百万円 $\boxed{24}$ - $\boxed{23}$ 517百万円、 6.8%
 ・法人事業税 $\boxed{24}$ 21,122百万円 $\boxed{23}$ 23,623百万円 $\boxed{24}$ - $\boxed{23}$ 2,501百万円、 10.6%

- 4 ・法人二税を除くその他の税は、+17億円、+1.8%で、平成20年度以来4年ぶりの
 プラス

その他諸税総額 $\boxed{24}$ 99,090百万円 $\boxed{23}$ 97,372百万円 $\boxed{24}$ - $\boxed{23}$ +1,718百万円、 + 1.8%

主なもの

・個人県民税 $\boxed{24}$ 46,935百万円 $\boxed{23}$ 45,048百万円 $\boxed{24}$ - $\boxed{23}$ +1,887百万円、 + 4.2%
 ・自動車税 $\boxed{24}$ 18,346百万円 $\boxed{23}$ 18,356百万円 $\boxed{24}$ - $\boxed{23}$ 10百万円、 0.1%
 ・自動車取得税 $\boxed{24}$ 2,124百万円 $\boxed{23}$ 1,862百万円 $\boxed{24}$ - $\boxed{23}$ + 262百万円、 + 14.1%
 ・県民税利子割 $\boxed{24}$ 903百万円 $\boxed{23}$ 822百万円 $\boxed{24}$ - $\boxed{23}$ + 81百万円、 + 9.9%

【地方交付税、一般財源総額等】

- 5 ・地方交付税は、平成20年度以来4年ぶりマイナスに。 2億円、 0.2%
 ・全国ベースでは、+0.5%

地方交付税		200百万円	(111,700百万円	111,500百万円)	0.2%
全国ベース	+	811億円	(173,734億円	174,545億円)	+ 0.5%

- 6 ・臨時財政対策債は、 14億円、 2.8%
 ・全国ベースでは、 0.4%

臨時財政対策債		1,400百万円	(49,800百万円	48,400百万円)	2.8%
全国ベース		260億円	(61,593億円	61,333億円)	0.4%

- 7 ・地方交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な地方交付税の額は、 16億円、 1%
 ・全国ベースでは、+0.2%

地方交付税 + 臨時財政対策債		1,600百万円	(161,500百万円	159,900百万円)	1.0%
全国ベース	+	551億円	(235,327億円	235,878億円)	+ 0.2%

- 8 ・県税、地方交付税、臨時財政対策債等を合わせた一般財源総額は、 37億円、 1.2%
 ・全国ベースでは、これらを合わせた一般財源総額は、+0.2%

		24	23		
県税		127,300(百万円)	128,600	1,300	
地方交付税		111,500	111,700	200	
地方譲与税		19,103	18,698	+ 405	
臨時財政対策債		48,400	49,800	1,400	
地方特例交付金		700	1,910	1,210	(全国)
計		307,003	310,708	3,705	1.2% +0.2%

【基金、県債の状況】

- 9 ・財源不足への対応のため、基金を104億円取り崩し
 ・財政調整基金と県債管理基金の残高は併せて50億円

財源不足額への対応のための基金取り崩しの内訳

	24	23	
・財政調整基金	32億円(13億円)		24年度末残高見込み3,004百万円
・県債管理基金	33億円(20億円)		" 2,011 "
小計	65億円(33億円)		5,015 "
・土地開発基金	15億円(30億円)		
・福祉教育振興基金	24億円(22億円)		
再計	104億円(85億円)		

- 10 ・県債発行額は、39億円 4.9%の増
 ・財源不足への対応のため、特に発行を見込んでいる県債は、59億円

県債発行額	24	23	24 - 23	
	83,826 百万円	79,941 百万円	3,885 百万円、	+ 4.9%
-)臨時財政対策債	48,400	49,800	1,400	2.8%
	35,426	30,141	5,285	+ 17.5%

うち財源不足への対応分	5,918 百万円
・行政改革推進債	1,918 百万円
・退職手当債	4,000 百万円

- 11 ・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は当初予算ベースでは4年連続マイナス
 ・ただし、臨時財政対策債の影響を除外して試算した場合はプラスを維持

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

県債の元利償還金を除く歳出が、県債を除いた歳入でまかなえているかを示す財政収支。

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} &= (\text{歳入合計} - \text{県債}) - (\text{歳出合計} - \text{公債費}) \\ &= (490,080 - 83,826) - (490,080 - 77,539) = 6,287 \text{ 百万円} \\ &\quad (\text{23} \text{ 当初ベース } 622 \text{ 百万円}) \end{aligned}$$

仮に臨時財政対策債が地方交付税として配分されたと仮定して試算した場合 +42,113 百万円

- 12 ・平成24年度末の県債残高見込み額（一般会計）は、1兆419億円（+228億円）
 ・臨時財政対策債を除くと、6,901億円（169億円）

県債残高	24 規 10,419 億円	23 規 10,191 億円	24 - 23	+ 228 億円
-)臨時財政対策債	3,518	3,121		+ 397
	6,901	7,070		169

1人当たり県債残高 + 7,842円 (732,371円 740,213円)
 うち臨時財政対策債を除く実質的な県債 20,164円 (510,424円 490,260円)
 (H23.10.1推計人口 1,407,598人、H22.10.1推計人口 1,403,977人)

【歳出】

- 13 ・人件費、公債費、行政経費のすべてでマイナスに

人件費 1.4% (23 0.2%)
 うち退職手当 4.1%、退職手当以外 1.1%
 公債費 2.3% (23 + 3.9%)
 行政経費 1.6% (23 + 0.5%)

- 14 ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 1.4%（シェアは+0.2ポイント）
 ・義務的経費を除く歳出は、42億円、2.1%

義務的経費	4,101 百万円	(294,256 290,155)	シェア	59.0 59.2%
・人件費	2,499	(173,482 170,983)		34.8 34.9
・扶助費	+ 186	(41,364 41,550)		8.3 8.5
・公債費	1,788	(79,410 77,622)		15.9 15.8

扶助費の増の主なもの

- ・介護保険給付費県費負担金 + 394 百万円
- ・障害者自立支援給付費負担金 + 498 百万円
- ・精神自立支援医療費 + 167 百万円
- ・後期高齢者医療費県費負担金 + 387 百万円 など

扶助費の減の主なもの

- ・障害児福祉施設入所措置委託 1,149 百万円 など

歳出総額	24 490,080 百万円	23 498,380 百万円	24 - 23	8,300 百万円、	1.7%
-)義務的経費	290,155 "	294,256		4,101 百万円	1.4%
	199,925	204,124		4,199	2.1%

- 15 ・投資的経費は、前年度比 1.4%で、11年連続マイナス
 ・普通建設補助事業は、前年度比 16.4%で、3年ぶりにマイナスに転じる
 ・普通建設単独事業は、前年度比+19.1%で、3年連続プラス
 ・国直轄事業は、前年度比 3.9%

投資的経費	824	百万円	(60,355	59,531)
・普通建設補助	5,334		(32,573	27,239)
・ " 単独	+ 3,951		(20,714	24,665)
・国直轄事業	203		(5,144	4,941)

ピーク時との比較

・普通建設補助	過去最高額	平成7年度	76,967	ピーク時の35.4%
・ " 単独	"	"	112,782	" 21.9%
・国直轄事業	"	平成15年度	15,404	" 32.1%

- 16 ・人件費は、1.4%、約25億円の減
 ・うち退職手当が、4.1%、約8億円の減
 ・退職手当を除くと、1.1%、約17億円の減

人件費	2,499	百万円	(173,482	170,983	1.4%)
・退職手当	764	百万円	(18,503	17,739	4.1%)
定年退職者の増	45人、	希望退職者の見込み減	80人	等	
・退職手当以外	1,735	百万円	(154,979	153,244	1.1%)

議員報酬20%削減等

人事委員会勧告に基づく給料、住居手当の引下げ(0.31%)

給与の独自カット

給料・地域手当のカットの拡大

	23年度	24年度
部長・次長級	6%	7%
課長級	4%	5%
参事級	2.5%	3.5%
その他	0.8%	1.3%
その他のうち若手職員	0.5%	1%
管理職手当のカットの拡大	10%	20%

特別職

知事	給料 20%カット、期末手当 30%カット
副知事	給料 10%カット、期末手当 25%カット
その他常勤特別職	給料 10%カット、期末手当 15%カット
教育長	給料 10%カット、期末手当 15%カット

時間外勤務手当等の削減

知事部局、行政委員会において時間外勤務手当・休日勤務手当の1割削減

人員削減(一般会計関連分)

知事部局・行政委員会	46人(知事部局 45人 等)	
県立学校等	+ 56人(教員 + 62人、教員以外	6人)
市町立学校	+ 23人(教員 + 23人、教員以外	-)
警察本部	+ 6人(警察官+ 7人、警察官以外	1人)

教員・警察官の増員は、国の定める定数等によるもの

教員・警察官以外で 53人